

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

「みなさんに大切な時間をお返します」をコンセプトに、
行政手続のオンライン化を進めています。



手続オンライン化時短効果

令和4年度にオンライン化した手続(※)により、 (※1)

1 申請あたりで約**55~75分**の時間をお返しました。

なお、お返した時間以外にも、**郵送料の負担がなくなったり、隙間時間で手続ができる(仕事を休む必要がなくなる)**などの効果も期待できます。

※従来郵送や電話で手続を行うなど、受付窓口まで移動する必要がない手続は除いています。

Before

お返した時間のイメージ
(最大75分お返した手続の例)

移動時間(※)
約30分

手続時間
約20分

移動時間(※)
約30分

お返した時間約**75分**/申請

After

行かない
移動が不要

手続時間
約5分
▲15分

書かない
待たない

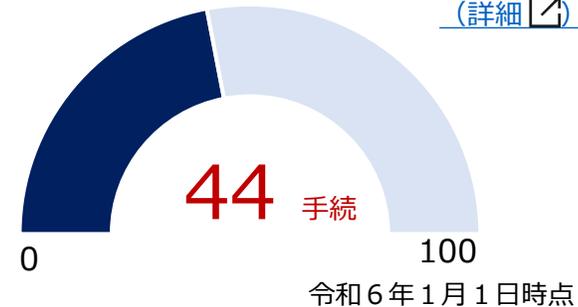
+ 隙間時間に手続ができる

※受付場所に移動する必要がある手続については、移動時間を片道30分(往復60分)としています。

手続オンライン化の取組

申請件数上位100手続から重点的に、
オンライン化を進めています。

申請件数上位100手続のオンライン化状況



マイナポータル(※2)
オンライン手続可能数



15 手続
令和6年1月1日時点

横浜市電子申請・届出
システムの手続可能数



2,904 手続
令和6年1月1日時点

マイナンバーカードの普及促進

オンライン手続での認証基盤として重要な
マイナンバーカードの保有率向上に取り組んでいます。



マイナンバーカード保有枚数

2,735,897 枚

マイナンバーカード
保有率

72.9 %

令和5年12月末
時点の数値

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和6年1月31日

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

(※1)

お返した時間は、手続所管課が推計した時間を基に算出しています。

(※2)

「お住いの市区町村への手続（ぴったりサービス）」でオンライン手続が可能な手続数を表示しています。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和6年1月31日

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

■ 場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方のDX「Link-Up!YOKOHAMA」

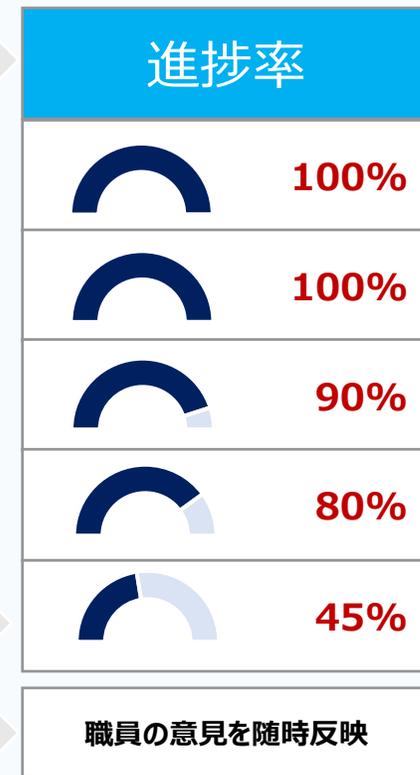
区局の職員に、デジタルを活用した新たな働き方についてグループインタビューを行い、「4つのツナガル」をコンセプトに、Link-Up!YOKOHAMAを構想、設計しました。

→Link-Up! YOKOHAMAについて詳しくはP.5

■ デジタルインフラの整備

Link-Up!YOKOHAMAの仕組みを支えるデジタルインフラの整備を進めています。

また、1,000人規模のプレ運用を行うことで、先行ユーザーの声を反映した、より使いやすい環境を実現します。



Link-Up! YOKOHAMAの基盤となるデジタルインフラについて詳しくはP.6

職員の意見を随時反映

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

(※1)

クラウドサービスなど、働き方を革新するための様々なソリューションを導入するために、高度なセキュリティ対策のもと、インターネットを利用しやすい庁内ネットワーク環境である「β'モデル」へ移行しました。

(※2)

全18区役所に無線LANを導入し、ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくりを行いました。

(※3)

各区役所の統合ファイルサーバーの整備・データ移行を完了し、組織を越えた文書・データの共有やペーパーレス化の推進、サーバー運用・保守に関する職員の負担軽減等に取り組んでいます。

(※4)

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境整備を進めています。

(※5)

クラウドベースの多機能・柔軟なコミュニケーションツールであるMicrosoft365の導入を進めています。

場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方のDX

Link-Up! YOKOHAMA

社会状況

- ・激甚化する気象災害や不測の感染症
- ・行政ニーズの多様化・複雑化
- ・生産年齢人口縮小による人手不足



これまでどおりのやり方では

本市の特徴

- ・市域に分散した行政サービス拠点
- ・職員の居住地は市街も含む広域
- ・多様な職種・業務に職員が従事



大規模基礎自治体だからこそ

災害時をはじめ区局を越えた連携“ツナガル”によるチーム力の発揮が求められます。

Link-Up! YOKOHAMA が可能にする4つの“ツナガル”

災害時でさえツナガル

発災時、どこにいても、
情報共有、業務対応できる。



現場・移動時にもツナガル

平常時も、場所を選ばず効率的に
仕事ができる。



日常業務でツナガル

チャットやビデオ会議で有機的な
コミュニケーションができる。



子育て・介護でもツナガル

1人ひとりが望む働き方や生活を実現しな
がら、能力を発揮できる。



Link-Up!
YOKOHAMA

Link-Up! YOKOHAMA の基盤となるデジタルインフラ

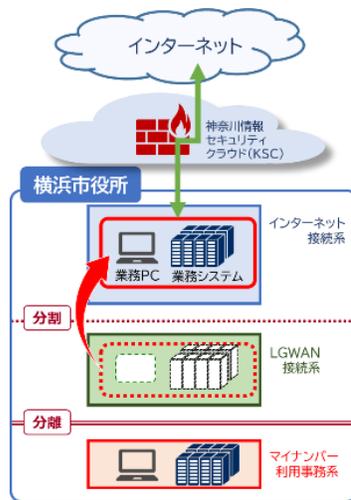
①β´モデル移行、②BYODによるアクセス、③Microsoft365導入の3つデジタルインフラを整備します。

取組
1

庁内ネットワークのβ´モデル移行
=インターネットへ直接接続

R4.12実施済

職員が使うパソコンをインターネット接続系ネットワークに配置転換し、インターネットやクラウドサービスが常時利用できる環境(β´モデル)に移行。



取組
2

BYODアクセス環境の整備
=個人所有デバイスからの
庁内ネットワーク利用

R6.4予定

- 個人所有のスマートフォンで、いつでもデスクネットのスケジュールやメールが確認できる。
- 業務用タブレットを使って、出張先でファイルサーバー内のデータを確認したり、その場で撮影した写真データや報告書データを保存・共有できる。



取組
3

Microsoft365導入
=クラウドベースの多機能・柔軟な
コミュニケーションツール

R6後半

Microsoft365を導入し、Teams(チャット、Web会議)等のコミュニケーションツールで、組織を越えた連携を促進。



R4年度、他都市に
先駆けて完了

自席端末の
持ち運び不要

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和6年1月31日

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

デジタル区役所の推進

モデル区(西区・港南区)において、
現場目線・プロジェクトチームで実証に取り組んでいます。

チーム数

全**33**チーム

西区 港南区

R5	7	4
R4	7	15

実証試行数

52取組

全体会議開催数

63回

※令和4年4月～5年12月末の累計値

事例創出

事例①：西区 申請書自動作成(※1)

【R4】

- ・来庁者の滞在時間約**37%**短縮(税務課)
- ・申請書の作成時間約**20%**短縮(戸籍課)



【R5】

・11区で
実証開始
(戸籍課)



事例②：港南区 子育て情報のプッシュ型配信(※2)

【R4】

・利用者**2,309**名の
約**70%**が満足



※R5.7実施のアンケート結果

【R5】

・港南区子育て
サイト開設



地域の担い手支援(消防団支援アプリ)

消防団の活動報告等の事務業務や災害発生情報の周知等の
活動を支援するアプリを導入しました。

令和3年10月～
実証開始

6

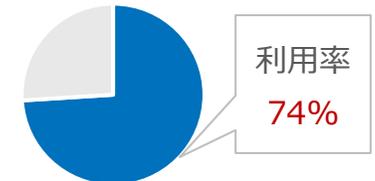
消防団

令和5年4月～
運用開始

全20

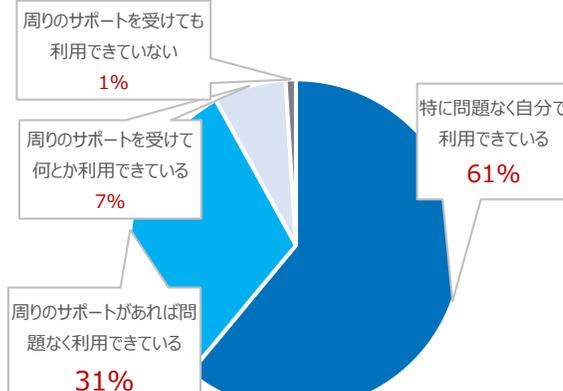
消防団

現場の声を
ヒアリングし
反映・展開



利用者**5,981**人

令和5年12月時点



9割の利用者に、問題なく
アプリを利用いただいています。

月に約**5**千件の活動報告
関係事務を効率化！

令和5年6月時点

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

(※1)

マイナンバーカード等を活用した申請書の自動作成により、書類の作成に係る手間と時間を削減する取組です。

(※2)

詳細やご利用方法は、[港南区公式ホームページ](#)をご覧ください。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和6年1月31日

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

住民情報系システム標準化

デジタル統括本部の体制強化

デジタル統括本部

総務・企画部署

DX基盤・運用部署

デジタル・デザイン室

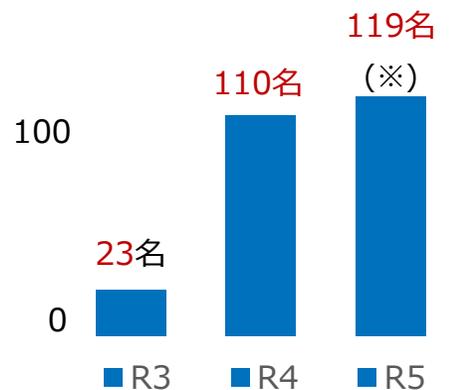
デジタル職

- ・大学卒程度
- ・社会人区分

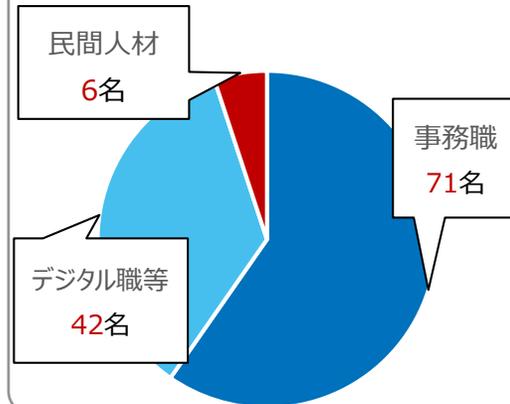
民間デジタル人材

- ・任期付採用
- ・会計年度任用 等

統括本部職員数



統括本部職種割合



令和5年4月13日時点

新たな仕組みの導入

人材育成

デジタル人材育成 (デジタル・デザイン・アカデミア)

LMS(ラーニング・マネジメント・システム)を活用した
新たなデジタル研修基盤を開設

外部人材活用

デジタル人材スポット活用 (デジタル人材バンク)

デジタルスキルを持つ民間人材が、スポットで現場のデ
ジタル化をサポートする仕組みを構築

様々な主体との連携

連携

横浜DXアドバイザー アドバイザリーボード

民間企業・団体との連携
日本リスティングコンソーシアム
慶応義塾大学大学院SDM研究科 等

創発・共創のプラットフォーム YOKOHAMA Hack!

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和6年1月31日

上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

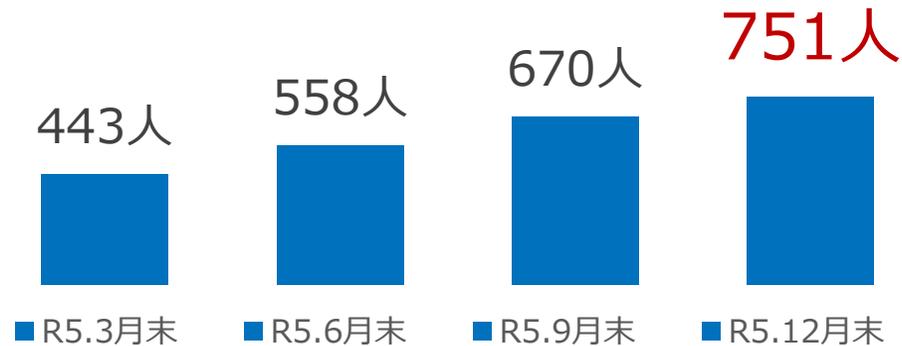
住民情報系システム標準化

YOKOHAMA Hack! が
挑戦する行政課題解決の
取組を紹介します。

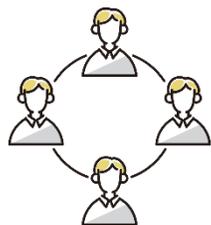


詳しくは
[こちら](#)

YOKOHAMA Hack! 会員数



アクティブ企業数（延べ数）
（ソリューション提案等に参画している企業数）

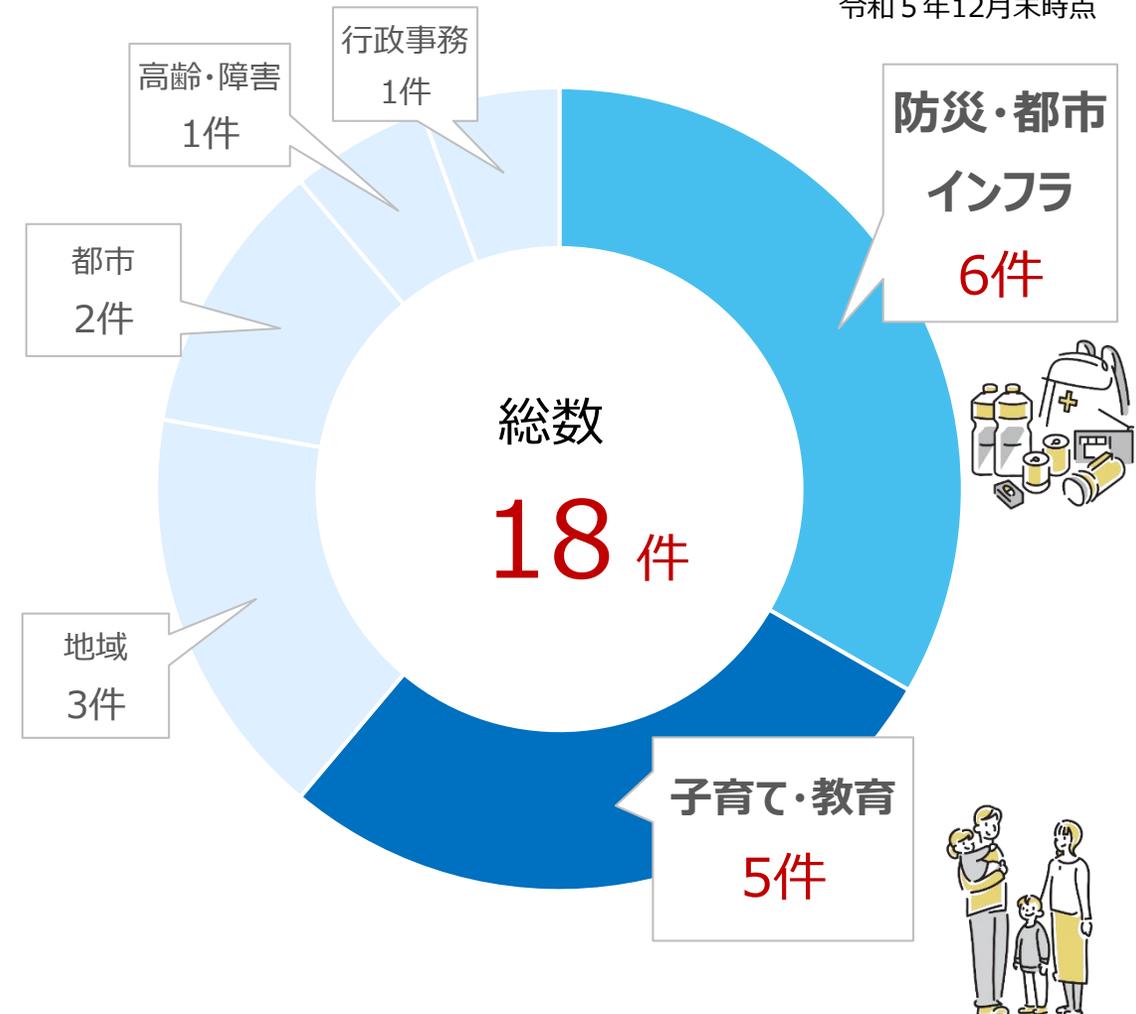


404 グループ

令和5年12月末時点

公表した行政課題のカテゴリ

令和5年12月末時点



上位100手続オンライン化

デジタルを活かした
新しい働き方の実現

デジタル区役所推進と
地域の担い手支援

DX推進体制の強化

創発・共創によるDX推進

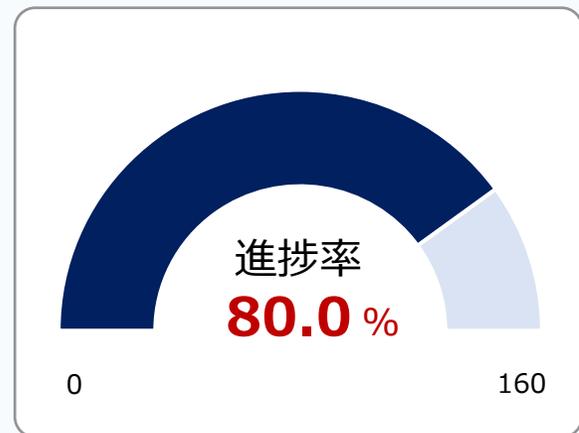
住民情報系システム標準化

行政サービス向上、行政運営の効率化などを目的に、国が定める基本方針に沿って20業務の住民情報系システムの移行を進めています。ここでは、[「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」](#)に記載された40ステップを中心に本市の取組状況を紹介します。

標準化の
概要は次頁

地方税4業務（固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税）

20業務の中でもボリュームの大きい地方税4業務では、標準準拠システムの開発に入っており、システムテストの準備に至っています。

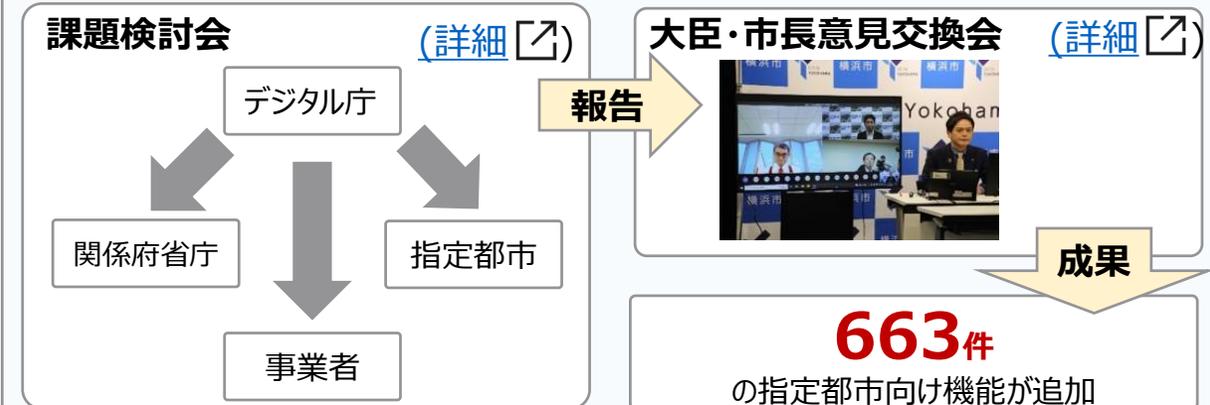


地方税4業務では、手順書に記載された全160ステップのうち**128ステップ**が完了しています。

令和6年1月1日時点

指定都市における機能不足などの課題検討（デジタル庁）

検討の結果、4年度に663件の機能追加となり、5年度も検討を継続しています。



16業務（住民記録、介護保険、児童手当など）

効果的な導入に向けて、調整を進めています。



手順書に記載された640ステップのうち**216ステップ**が完了しています。

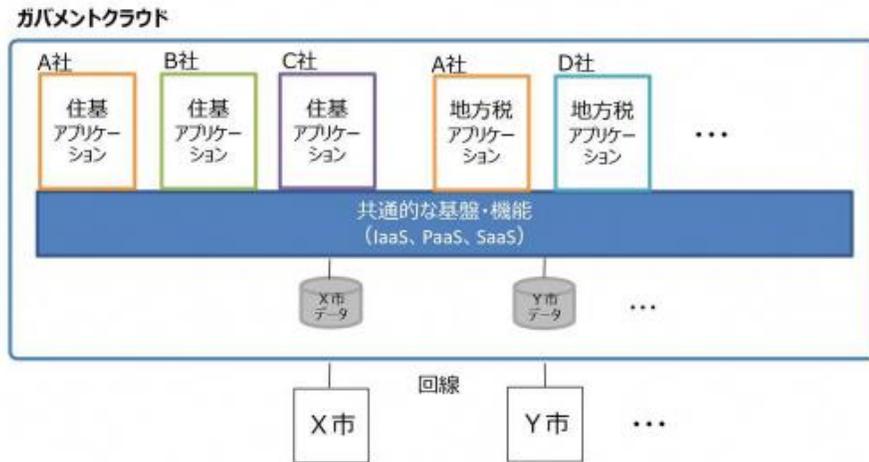
令和6年1月1日時点

住民情報系システムの標準化（概要）

住民基本台帳、税務など法定事務の処理を支える住民情報系システムは、共通性が高いにもかかわらず各自治体で整備・運用されてきたため、通常の維持管理に加え制度改正時の改修対応などの負担が大きくなっていました。

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、住民情報系20業務のシステムを、令和7（2025）年度末までに、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することとしています。[（詳細）](#)

標準化システムの利用イメージ



※デジタル庁資料から抜粋

標準化の対象事務

標準化の対象事務	横浜市における業務所管局
児童手当	こども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	市民局
戸籍の附票	
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税（固定資産税）	財政局
地方税（個人住民税）	
地方税（法人住民税）	
地方税（軽自動車税）	
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局・こども青少年局・医療局
児童扶養手当	こども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局・こども青少年局
介護保険	健康福祉局
国民健康保険	
後期高齢者医療	
国民年金	

※標準化法に基づく政令（令和4年1月）の順序で記載